

震災に関する総務省データの活用方法と課題

～第3回地域活性化懇談会資料～



2011年5月31日
RCF 藤沢烈
Twitter: @retz

本日の位置づけ

- 第1回地活懇ではオープンガバメントの潮流について紹介。第2回地活懇では官民連携サイトの海外事例を紹介
- 今回は「総務省による提供情報をいかに民間に認知させるか」に関する事例を紹介させて頂く。その上で、官民の情報連携を進めるために必要なアクションを提示したい

第1回地域活性化懇談会における発表内容

各国におけるICT政策方針の変化

・「行政サービスの電子化・効率化」から、「政府による情報公開+WEB技術による市民の参加促進」(オープンガバメント)へと、米連邦政府は政策を転換。Data.gov(政府保有データの公開)、Recovery.gov(連邦支出の開示)などの施策を展開中。そのデータを元に民間が政策分析・提言を行う流れが生まれつつある。英国・豪州・EU・韓国でも、同様の流れが波及

市民によるICTサービスの展開

・米地方政府レベルでも、地域データを情報公開。そのデータを活用したウェブサービス・アプリケーションの開発コンテストが実施。数十のサービスが公開されている(ワシントンDC、ニューヨーク)。スマートフォン上で道路修理・粗大ごみ回収等がリクエストできるアプリ、帰宅時の治安が良いルートを探し出せるアプリ、ワシントンDCのお勧めツアーコースを登録・公開できるアプリなどが生まれている。提供賞金2万ドルに対し、開発費用を全て負担したならば約250万ドルかかったと言われ、費用対効果に一定の評価

・民間では、「Code for America」というプログラムが2010年開始。20名のプログラマーが一年間生活費(300万円)と経費のみで契約され、4つの自治体向けのアプリケーションを開発。ティム・オライリー、マーク・ザッカーバーグ(facebook CEO)、ビズ・ストーン(twitter創業者)、アニーシュ・チョプラ(連邦政府CTO)といったメンバーが呼びかけ人に

第2回地域活性化懇談会における発表内容

CODE for AMERICA



America's Speak



総務省の震災関連データを、民間が活用できないか

- 総務省は、東日本大震災に関連して統計調査データを多く開示しており、NPO/NGO、民間団体が有効活用できる余地がある

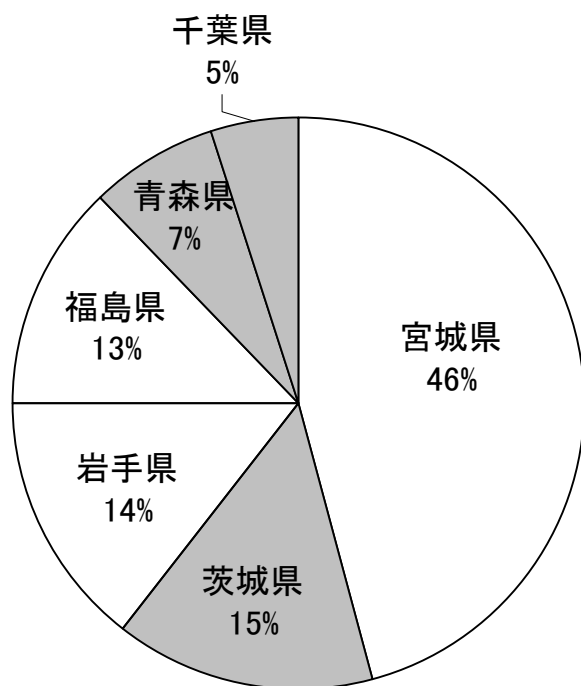
総務省統計局が開示している、東日本大震災関連データ

分類・データ名		頁数	内容
東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ		1	「市町村名」× 「人口総数」「世帯数」「死者数」「避難者数」「全壊住家数」
各都道府県における産業別全事業所数・従業者数	大分類	1	「市町村名」× 「農林漁業」「建設業」「サービス業」などの事業所数・従業員数
	小分類	6	「産業小分類」× 各市町村の事業所数・従業員数
浸水範囲概況にかかる人口・世帯数	浸水範囲概況の基本単位区による人口・世帯数	6	浸水した各都道府県の「市町村名」× 「人口」「世帯数」
	6県の浸水範囲概況による人口・世帯数	1	「市町村名」× 「浸水範囲概況にかかる人口及び世帯数」「当該市区町村の人口及び世帯数」「浸水範囲概況の割合」の人口・世帯数
	浸水域情報の違いによる、人口・世帯数集計値の差異	1	「市町村名」× 「国土地理院の調査による浸水範囲概況」「(株)パスコの調査による推定浸水域」「両者の差異」における人口・世帯数
浸水範囲概況の各市町村における全事業所数・従業者数	浸水範囲概況の全事業所数と従業者数の割合等	1	「市町村名」× 「浸水範囲概況にかかる事業所数及び従業者数」「当該市区町村の事業所数及び従業者数」「浸水範囲概況の割合」
	大分類別の浸水範囲概況の全事業所数と従業者数	1	各市区町村における浸水範囲概況の産業(大分類)別全事業所数・従業者数

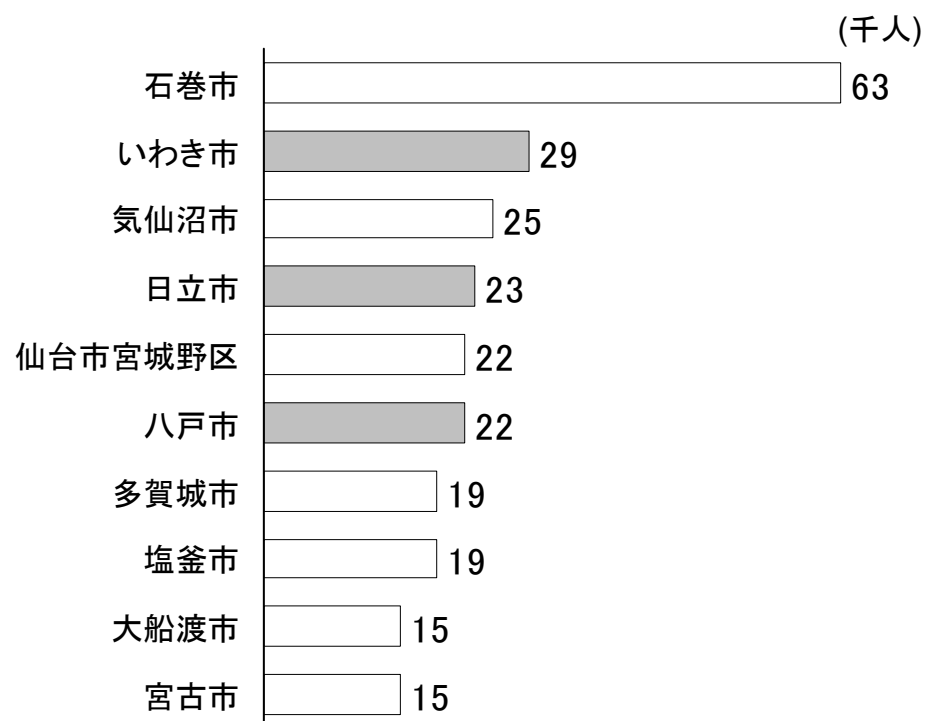
[活用例1] 岩手・宮城・福島の3県以外でも、浸水地域の従業者数は多い

- 浸水地域の従業者数がもっとも多いのは宮城県だが、2位は茨城県(約7万人)。また青森県・千葉県の合計は、福島県(約6万人)に匹敵する
- 市区町村別で最も浸水を受けたのは石巻市だが、2位はいわき市(約3万人)。4位に日立市、6位に八戸市(各約2万人)が入る等、岩手・宮城・福島の3県以外にも注目が必要

被災6県における浸水地域の従業者割合 *



浸水地域の従業者数上位10市区町村(市区町村別) *



* 対象は、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県(N=489,048)

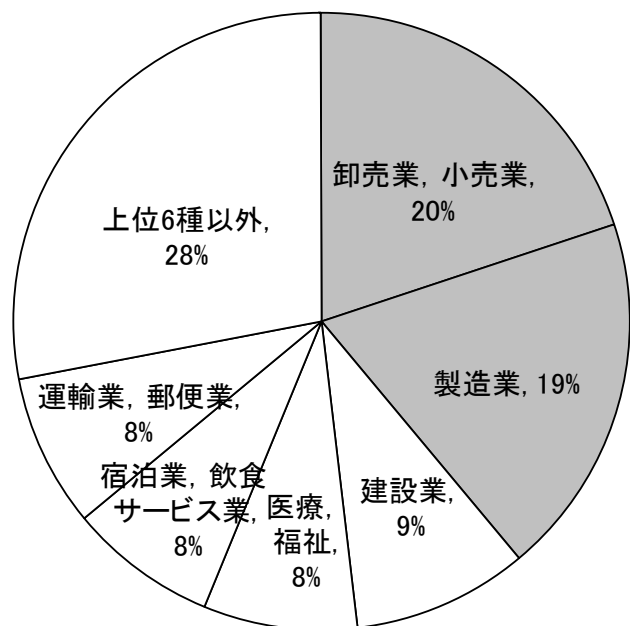
資料: 総務省統計局・東日本大震災関連情報

<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm#ssds>

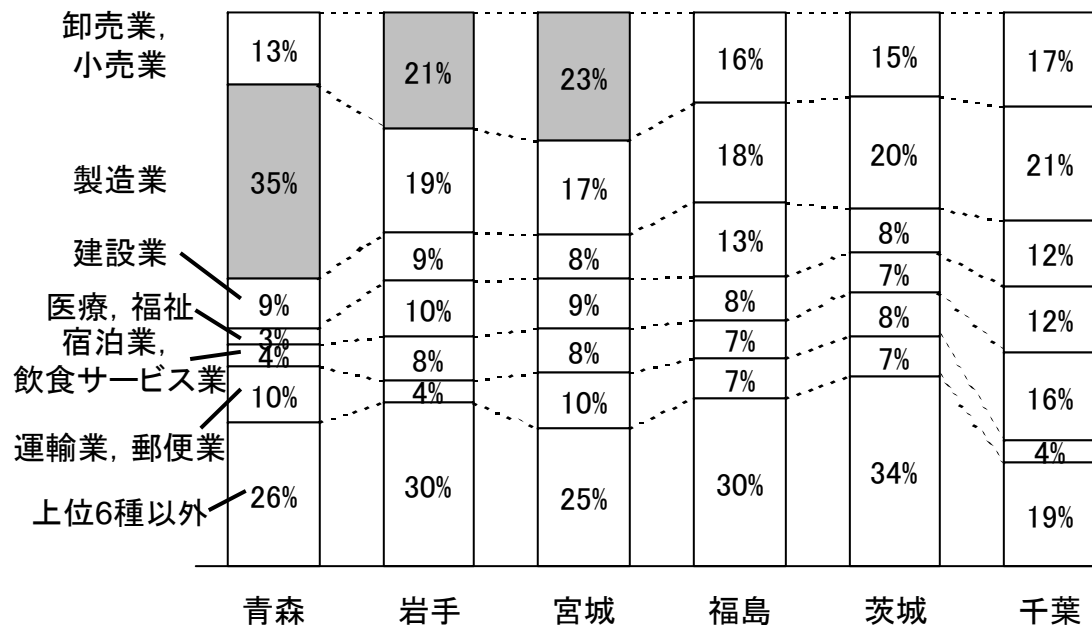
[活用例2] 産業別では、卸売・小売業、製造業の順に浸水割合が大きい

- 被災地域6県全体では、卸売業、小売業(20%)、製造業(19%)の順に浸水割合が大きい
- 県別にみると、青森県では製造業(35%)、岩手県・宮城県では卸売業、小売業がそれぞれ21%、23%と比率が高くなっている

産業(大分類)別従業者の浸水割合 *



産業(大分類)別従業者の浸水割合(県別)



* 対象は、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県(6県全体(N=489,048))

資料: 総務省統計局・東日本大震災関連情報

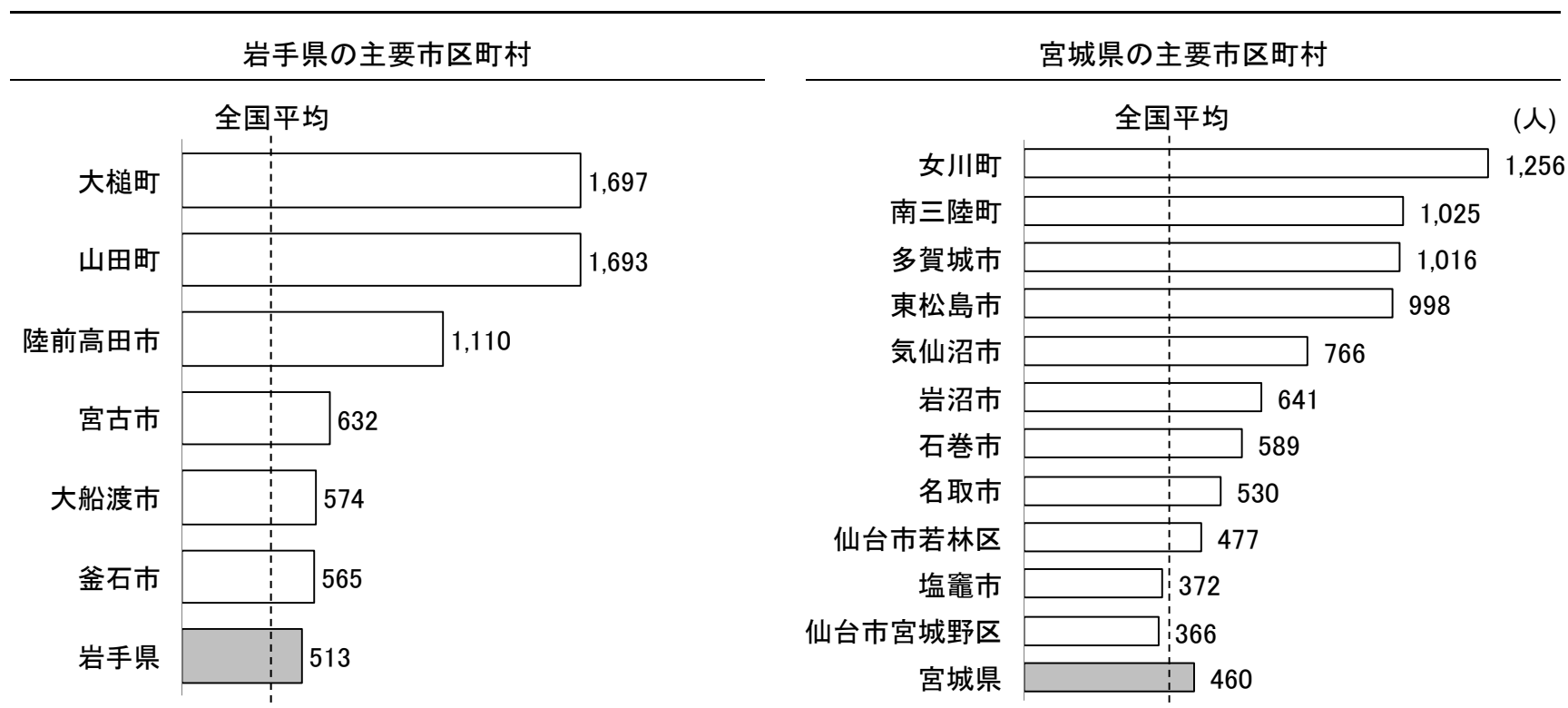
「各市区町村における浸水範囲概況の産業(大分類)別全事業所数・従業者数」(平成23年5月11日)

<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm#ssds>

[活用例3]被災地では、住民一人あたりの医師が少ない

- 岩手県では、主要市区町村全てが全国平均447人を上回り、宮城県でも塩竈市、仙台市宮城野区を除いた市区町村で全国平均を上回っている
- 特に大槌町、山田町では、医師1人で1,700人前後を抱えている計算になる

医師1人当たりの人口総数(市区町村別)

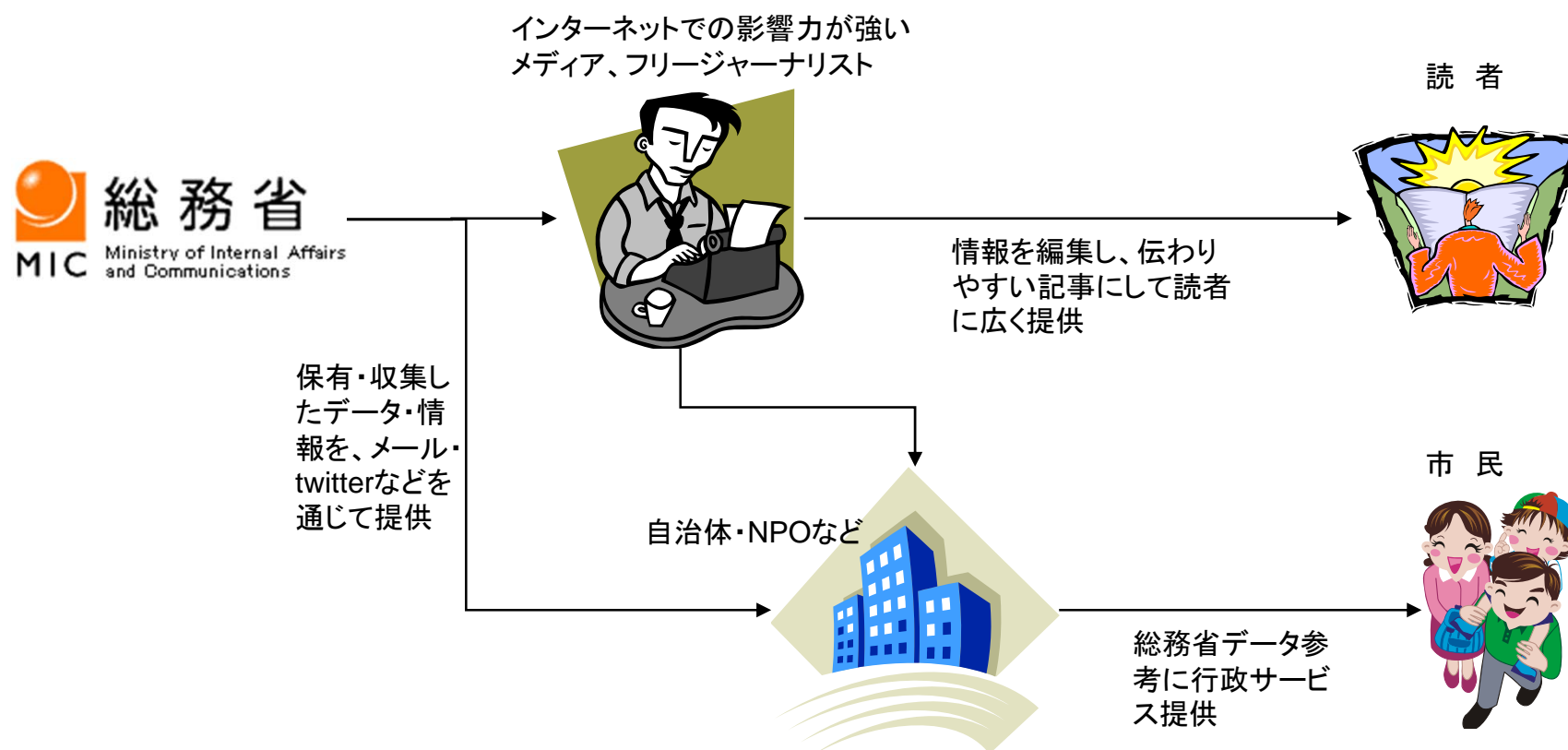


資料: 総務省統計局・東日本大震災関連情報
「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ」(平成23年5月26日更新)
<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm#ssds>

メディア/組織を経由することで、総務省データを幅広く活用できないか

- データ・情報をウェブサイトに掲載するのみでは、なかなか活用は図られない
- メディア・フリージャーナリストや、自治体・NPOなどにメール・twitterなどを用いて情報提供
- その情報をもとに記事・行政サービスに転換してもらい、幅広く活用されることを目指せないか

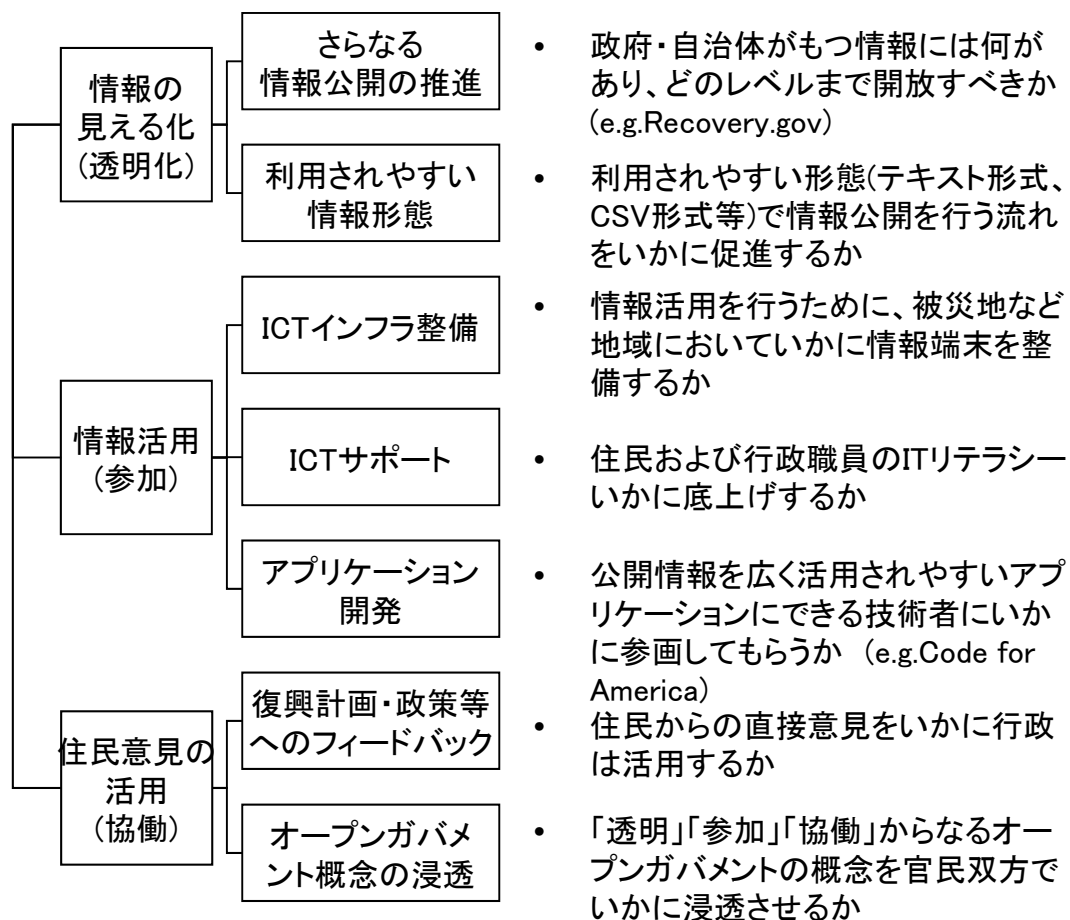
総務省によるデータ提供のこれから(概念図)



震災復興におけるICT利活用上の課題整理

- 総務省データの活用を図るとともに、オープンガバメントの浸透・研究を行いたい

ICT利活用上の課題整理(再掲)



直近でとりたいアクション

- 総務省データ(震災関連データ、ICT関連データなど)を、インターネット上で影響力の大きなメディア・個人と連携
- twitter/facebookなどソーシャルメディアを通じて、官民の双方向での意見交換実施
- 他省庁・地方自治体に対するオープンガバメント概念浸透促進
- オープンガバメントに関する研究・検討継続